

令和3年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第6号			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	90.9	58	68	72.5	301.2		
		補正予算	-	-	46.2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	46.2	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲46.2	-	-		
		予備費等	29.3	-	-	-	-		
	計	120.2	58	68	118.7	301.2			
	執行額	83.7	42	46	-	-			
	執行率 (%)	70%	72%	68%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	72%	40%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	63.9	280.3	「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」(令和2年改正法)及び個人情報保護の一部改正を伴う「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和3年改正法)の積極的な周知広報のため。 「新たな成長推進枠」275百万円。					
	職員旅費	6.5	12.4						
	委員等旅費	2.1	8.4						
	諸謝金	0	0.1						
	情報処理業務庁費	-	-						
	その他	0	0						
計	72.5	301.2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	個人情報保護委員会ウェブサイトのページビューが前年比10%増(月平均374,693件)であること	個人情報保護委員会ウェブサイトのページビュー(月平均)	成果実績	件(月平均)	-	-	340,630	-	-
			目標値	件(月平均)	-	-	-	374,693	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス件数等に係る資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数 (注)説明会は随時募集しており先方からの依頼で実施されるものを含むため、活動見込を立てることが困難な性質のものであり、実績値を把握し記載することとする。	活動実績	回数	回数	135	160	96	-	-
当初見込み		回数	回数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数 (オンラインではなく、現地へ赴いて実施した回数)	単位当たりコスト	千円	24	31	31	-		
		計算式	千円/回数		3,208/135	4,930/160	404/13	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
	施策	個人情報に関する広報・啓発の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		ウェブサイトのページビュー	実績値	件数 (月平均)	-	-	340,630	-	-
			目標値	件数 (月平均)	-	-	-	-	374,693
		ウェブサイトの訪問者数	実績値	人数 (月平均)	-	-	39,981	-	-
			目標値	人数 (月平均)	-	-	-	-	41,980
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
	説明会の理解度数 ※研修会後にアンケートを実施して、内容の理解度等を確認し、その後の説明会等広報活動に活用する。なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、急遽、説明会をオンライン開催にしたこと等により、理解度等を図るアンケートを実施できなかった。	実績値	%	-	94	-	-	-	
		目標値	%	-	85	85	-	94	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
幅広い層に対するウェブサイトや公式SNS等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	令和3年度	適時適切な周知と資料への反映等						
			<p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により対面での説明会等が困難となる中でも、感染拡大防止に留意しつつ、オンラインでの説明会等を含め、個人情報保護法の適用を受ける幅広い事業者への現行の法制度の周知のほか、認定団体や事業者団体、消費者団体等の様々な関係者に対して、積極的に令和2年改正法についての説明を行うとともに(計96回、約14,800人参加)、ウェブサイトにおいても積極的に情報発信を行った。</p> <p>その他にも出前授業(計15回)の実施、ハンドブック等の配布、政府広報ラジオでの広報を実施した。出前授業では学校ごとにアンケートを回収し、収集した意見を基にして、スマートフォンやインターネット、SNS等における個人情報の適切な取扱い方を学ぶことができる動画を新たに制作して政府インターネットテレビで公開した。</p> <p>さらに、Privacy Awareness Weekを令和2年11月30日から12月6日までに設定し、委員会ウェブサイトにてPrivacy Awareness Weekの特設ページを設けたほか、啓発ポスターを作成しJR駅構内におけるデジタルサイネージ広告の放映、新聞広告の掲載コンビニのレジ液晶POP等での広告・店内BGMの放送等を行った。</p> <p>中小規模事業者向けに、動画「個人情報の取り扱いに関するヒヤリハット事例」を作成し、政府インターネットテレビで公開した。また、個人情報取扱事業者の社員向け研修などに活用できる動画「個人情報保護法の概要と個人情報の安全管理」を作成し、政府インターネットテレビで公開した。</p>						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ウェブサイトコンテンツの充実をはじめ、説明会の実施や広報資料の作成、公式SNSでの情報発信等で、幅広い層に対する積極的な広報を行うことにより、令和2年改正法及び令和3年改正法の施行に向けた適切な周知と事業者等の法制度の理解促進及び消費者の個人情報保護に対する意識の向上に資する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 一者応札については、参加資格等級の拡大及び応札可能事業者の拡大策の検討を行うなど、引き続き競争性の確保に努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算「個人情報保護委員会ウェブサイトの更改等業務」を令和3年度に繰り越した。 要件追加による作業工程、スケジュールの見直しによるためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	委員会ウェブサイトのアクセス件数は測定指標が変更となったため、令和元年度の件数と比較することはできない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット、動画等広報コンテンツを充実させ、広報を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会、小学校への出前授業等で活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。		

外部有識者の所見			
「ユーザビリティ調査」の落札率が非常に低い。適切な入札、成果物のクオリティを確保するためにも、仕様書の粒度をしっかりと固めるべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	御意見を踏まえ、仕様書の精査、適切な見積り及び予定価格の設定に努め、予算の効率的な執行と成果物のクオリティを確保を両立させるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度を内検に	調査内容に対応可能な複数の事業者との事前協議を行い、どの事業者が応札した場合でも、成果物の品質を確保できるよう、調達の改善に努める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度	内閣府(新25-0014)		
平成26年度	26-0001		
平成27年度	27-0003		
平成28年度	28-0003		
平成29年度	29-0003		
平成30年度	30-0003		
令和元年度	個人情報保護委員会 - 0003		
令和2年度	個人情報保護委員会 - 0003		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">個人情報保護委員会 46.0 百万円</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">【一般競争契約(総合評価)等】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin-top: 5px;">A. 民間会社(12者) 23.6百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin-top: 5px;">(PAW開催、ウェブサイトの運用等)</div> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">【随意契約(その他)等】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin-top: 5px;">B. 民間会社(47者) 22.0百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin-top: 5px;">(新聞クリッピング、新聞の複写使用料等)</div> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">C. 個人 0.4百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin-top: 5px;">(説明会等に係る職員旅費)</div> </div> </div> </div>		

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)毎日広告社			B.(株)佐賀新聞社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	個人情報保護 庁費	PAWIに係る広報業務	8.1	個人情報保護 庁費	新聞の複写使用料	3.3
	計		8.1	計		3.3
	C.個人					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
旅費	出張旅費	0.4				
計		0.4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)毎日広告社	2010001029960	PAWIに係る広報業務	8.1	一般競争契約 (総合評価)	2	76.1%	-
2	(株)JPキャリアコン サルティング	5010001141993	ウェブサイト作成更新に係 る労働者派遣業務	4.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
3	トライベック(株)	2011001067819	ウェブサイトの現況調査及 び改善提案業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
4	(株)日テレアックス オン	8010001033445	子ども向け動画制作業務	2.4	一般競争契約 (総合評価)	2	82.7%	-
5	(株)マーケティング・ コミュニケーションズ	1120001089598	ユーザビリティ調査(EU GDPR)	1.3	一般競争契約 (総合評価)	2	8.9%	-
6	(株)日本教育新聞 社	3010401056182	小学生向け出前授業の新 聞広告掲載業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	鈴与シンワート(株)	3010401014925	ウェブサイト新着情報に係 る改修及びソフトウェア導 入業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)博報堂	8010401024011	公式SNSアカウントの開 設に伴う運営体制構築サ ポート業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)インフォ・クリエ イツ	5011001069481	個人情報保護委員会ウェブ サイトアクセシビリティ調 査業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)アンダーライズ	1011001103087	PPCビジネスサポートデスク に関する広報資料のデザ イン制作及び印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)佐賀新聞社	6300001000327	新聞の複写使用料	3.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	ソーシャルワイヤー (株)	3011101058626	クリッピング作業	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
3	(株)北国新聞社	7220001006208	新聞の複写使用料	2.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(株)朝日新聞社	6120001059605	新聞の複写使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)読売新聞東京 本社	8010001079224	新聞の複写使用料	1.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)産業経済新聞 社知的財産管理セン ター	-	新聞の複写使用料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)神戸新聞社	1140001012021	新聞の複写使用料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)四国新聞社	8470001001876	新聞の複写使用料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(株)長崎新聞社	9310001001379	新聞の複写使用料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(株)日本経済新聞 社	3010001033086	新聞の複写使用料	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	出張旅費	0	その他	-	-	-